

内部資料

【概要版】

「令和3年度政策調査『ポスト・コロナを見据えた海外都市の成長分野への支援策等調査』業務委託」最終報告書

令和4年3月

内容

1. 背景と目的	3
(ア) 調査の目的	3
(イ) 調査の概要	3
(ウ) 調査対象都市の選定理由	4
2. 各都市の施策	5
(ア) ロンドン	5
(イ) ベルリン	7
(ウ) シンガポール	9
(エ) 台北	11
(オ) ニューヨーク	13
(カ) ボストン	15
3. 都の施策検討に資する考察	17
(ア) 整理	17
(イ) 考察	20

1. 背景と目的

(ア) 調査の目的

新型コロナウイルス感染症は、都を取り巻く社会経済状況に大きな変化を生じさせている。都では、こうした変化に対応しながら、感染症への適切な対応を進めるとともに、今後の経済産業の回復・再生と更なる成長に向けた施策の構築を進めていくことが求められている。

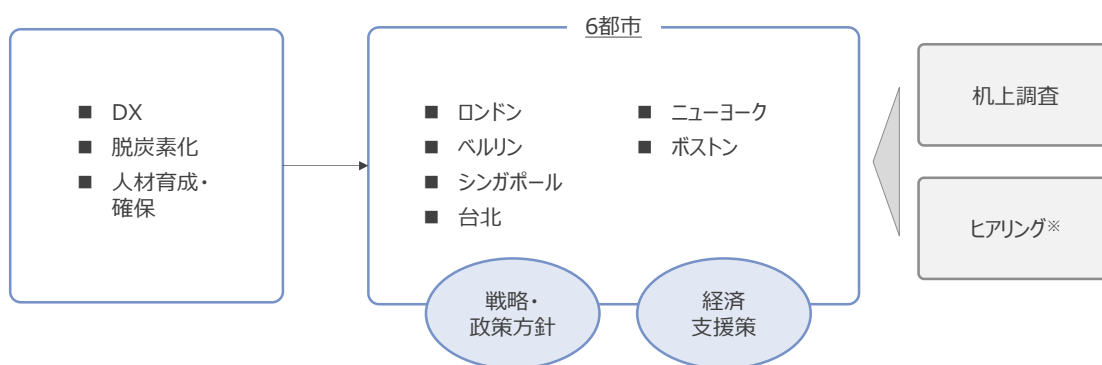
本調査は、コロナ禍における海外都市の支援策等を整理し、基礎資料として活用するとともに、ポスト・コロナを見据えた海外都市の今後の戦略の概況、DX や脱炭素分野等の今後の成長が見込まれる産業分野への支援策等の事例を調査することで、都の今後の中小企業支援策等の検討に活用することを目的に実施された。

(イ) 調査の概要

調査は、DX、脱炭素化、人材育成・確保等、複数の観点より選定された 6 都市(ロンドン、ベルリン、シンガポール、台北、ニューヨーク、ボストン)を対象に実施した。それぞれについて、背景となる戦略・政策方針を確認のうえ、ポスト・コロナを見越した施策を調査している。

また、各都市の経済指標を確認のうえ、感染症の拡大状況や対応策、当該都市の経済への影響等についても、あわせて整理を行った。それぞれの都市や関連省庁のホームページ等の机上調査のほか、ロンドン、シンガポール、ニューヨークについては、関係者へのヒアリングも実施した。

調査フレームワーク



※ ヒアリングは、ロンドン・シンガポール・ニューヨークへ実施

(ウ)調査対象都市の選定理由

選定された6都市につき、背景となった考え方は、以下の通りである。

都市	選定理由
ロンドン	■ 欧州金融都市の1つであり、環境やデジタル含め、多様な取組がなされていると想定。また、スタートアップの活動も活発であり、都市として有用な支援を行っていることが期待された。
ベルリン	■ 旧東ドイツ西ドイツの統合を経て、大陸欧州の中でも勢いがある都市の1つ。スタートアップの活動も活発であり、デジタル含めた多様な施策が期待された。
シンガポール	■ アジア有数の金融都市の1つであり、デジタル含めた取組も先行。初期調査では、中小企業むけ支援策として、SMEs Go Digital 等、特徴ある施策が浮かび上がっていた。
台北	■ シンガポールに次いで、先行施策がなされていると想定。初期調査では、国内外のマッチングを企画したイベントも確認されていた(例:台北市補助金産業団体・メーカー海外出展プログラム)。
ニューヨーク	■ 政策意思決定の迅速さとともに、それを裏付けるだけのデジタル/オペレーションの充実が予想された。同市には小規模事業者も数多く存在し、中小企業含めた支援策が幅広くなされていることが期待された。
ボストン	■ 米国の中でも、産学官連携が活発な都市。実調査では、イマジン・ボストン等、人口流入等を目的とした施策も確認された。

以下、それぞれについて、1)新型コロナウイルス感染症の影響、2)経済対策等に関する戦略・政策方針、3)経済支援策等の事例を紹介する。

2. 各都市の施策

(ア) ロンドン

① 新型コロナウイルス感染症の影響

- ✧ 英国では 2021 年 2 月中旬に 1 日当たりの新規感染者数が 1 万人前後まで減少し、警戒レベルやロックダウンの緩和が行われた。ロンドンでも 2021 年 2 月下旬に「重大事態 (major incident)」の宣言が解除された。
- ✧ ロンドンでは、2021 年度の予算案において、復興支援に総額 4 億 8,500 万ポンドを割り当て、雇用創出に重点的に取り組む方針が決定された。また、2022 年 3 月、経済復興を加速させるため、ロンドンの中小企業支援策として、今後 3～5 年間で 13 億ポンド以上を投入することが発表された。

② 経済対策等に関する戦略・政策方針

- ✧ 英国の首都ロンドンは、「ロンドン経済の未来は、この街に住み、働く人々によって決定される」という考えの下、「ロンドン経済に関わるすべての人に、より公平で、より平等で、持続可能な都市にする」というビジョンを掲げている。
- ✧ 現在、公表されている戦略計画は、以下の 7 つである。これらの戦略のうち、空間開発戦略計画 (通称「ロンドン・プラン (London Plan)」) は、ロンドンにおける各戦略計画の基盤となるものである。2021 年に改訂された「ロンドン・プラン 2021」では、今後 20～25 年を見据えたロンドンの持続可能な発展のための枠組みを示している。
 - ・ 市長の経済開発戦略 (Mayor's Economic Development Strategy)
 - ・ 市長の交通戦略 (Mayor's Transport Strategy)
 - ・ ロンドン環境戦略 (London Environment Strategy)
 - ・ ロンドン住宅戦略 (London Housing Strategy)
 - ・ ロンドン健康格差戦略 (London Health Inequalities Strategy)
 - ・ 市長の文化戦略 (Mayor's Culture Strategy)
 - ・ 空間開発戦略 (Spatial Development Strategy)

③ 経済支援策等の事例

- ✧ 主な事例としては、以下がある。サステナビリティ(持続可能性)や、テクノロジー/スタートアップ支援を意識した施策が確認された。

施策	概要
ベター・フューチャーズ+ (Better Future+)	■ ロンドンのグリーンリカバリー促進の一環として、低炭素ビジネスやグリーンテック分野のイノベーション、サステナビリティ、ダイバーシティ等を推進する中小企業を支援するプログラム。
市長の起業家プログラム (Mayor's Entrepreneur Programme)	■ ロンドンをクリーンで環境に優しく、持続可能な街にするためのビジネスアイデアを生み出すこと、そして学生が起業を現実的なキャリアパスとして認識し、起業家として成功するために必要なスキルを身に付けてもらうことを目的としたプログラム。
シビック・イノベーション・チャレンジ (Civic Innovation Challenge)	■ 公共機関・大手民間企業とテック企業と連携し、ロンドンの喫緊の課題に対する革新的なソリューションを生み出すことを目的としたプログラム。対象は、ロンドンを拠点とするテック系スタートアップ・中小企業。
テックインベスト (TechInvest)	■ ロンドンのテック起業家と投資家とのマッチングを支援することにより、ロンドンがテクノロジーイノベーションの中核都市として確立することを目的としたプログラム。スタートアップからスケールアップの段階にある企業のうち、要件を満たす企業が対象。
デジタル・グリッド・パートナーシップ (Digital Grid Partnership)	■ ロンドンの大学と中小企業のパートナーシップにより、デジタルスキルトレーニングの改善に必要な要件を特定し、テクノロジー分野の急速な変化に対して中小企業が競争力を維持することができるよう支援するプロジェクト。
リ・ロンドン (ReLondon)	■ ロンドンのグリーンリカバリー促進の一環として、廃棄物・資源管理を改善しつつ、低炭素循環型経済をリードする都市への移行を加速させることを目的とした取組み。対象は、ロンドンを拠点とする中小企業、社会的企業(ただし、コロナによる被害が大きい企業を優先)、
市長の国際ビジネスプログラム (Mayor's International Business Programme)	■ ロンドンのスケールアップ企業の海外進出を支援することにより、ロンドン経済の競争力の向上と雇用創出を目的としたプログラム。対象は、ロンドンを拠点に、テクノロジーを活用した金融サービス、文化・クリエイティブ産業、先進的な都市サービス、ライフサイエンス等を展開している企業、

(イ) ベルリン

① 新型コロナウイルス感染症の影響

- ✧ ドイツでは 1 日当たりの新規感染者数が 2021 年 4 月以降、減少傾向にあったが、変異株の拡大により 10 月中旬から増加に転じ、2022 年 2 月中旬には過去最多の 40 万人を突破した。ベルリンにおいても国と概ね同様の傾向で推移し、同年 2 月初旬に新規感染者数のピークを迎えたとされる。
- ✧ ベルリンの 2022 年度の予算案では、ポスト・コロナにおいてベルリン経済を前進させる方針が示され、イノベーション政策に例年より約 10%増の総額 5 億 3,000 万ユーロを割り当てることが発表された。また、2022 年 3 月、ベルリンのスタートアップ企業支援策として 2027 年までに総額 1 億 2,000 万ユーロを投入することが承認された。

② 経済対策等に関する戦略・政策方針

- ✧ ドイツの首都ベルリンでは、目指すべき都市の姿として「連帯に基づく持続可能な国際都市に」というビジョンを掲げ、欧州の主要都市として更なる発展に向けた都市モデルを構築している。
- ✧ このビジョンを前提として、ベルリンの更なる発展のために中長期的かつ総合的な都市開発の指針を示したものが「ベルリン戦略(BerlinStrategie)」である。2021 年に改訂された「ベルリン戦略 3.0」では、2030 年までの重点課題や目標を設定しており、これをもとにしてベルリンの政策が進められる。
- ✧ ベルリン戦略 3.0 では、以下 8 つの個別戦略を定めている。
 - ・ 戦略 1:ビジネス・科学研究の強化
 - ・ 戦略 2:芸術、文化、創造、スポーツとの連携
 - ・ 戦略 3:教育と資格、雇用の確保
 - ・ 戦略 4:多様性の強化
 - ・ 戦略 5:都市と緑が共に成長する場所
 - ・ 戦略6:気候変動に配慮した大都市
 - ・ 戦略 7:アクセシビリティとアーバンモビリティの拡大
 - ・ 戦略 8:共に未来を形作る

③ 経済支援策等の事例

- ✧ 主な支援策としては、以下がある。関係省庁・自治体との連携も複数確認された。

施策	概要
イノベーション資金調達プログラム	■ ベルリンとブランデンブルク州が共同で取り組んでいる地域横断的なイノベーション戦略の枠組みにおいて、研究開発・イノベーションの推進やスタートアップ市場の活性化に向けて民間投資を促進することにより、地域間のクラスターの強化に資金面からサポートすることを目的としたプログラム。
ベルリン-ブランデンブルク・イノベーションアワード	■ innoBB 2025 の枠組みにおいて、ベルリン-ブランデンブルク州と民間企業の官民連携により、イノベーションの推進を目的として 1984 年から毎年開催されるビジネスコンテスト。対象は、単独もしくは共同企業体（事業規模、業種を問わない）、研究機関と企業との連携、大学や研究機関を主とした個人またはチーム（女性の起業家、研究者、開発者等からの応募を奨励）等。
ディープテック・アワード (DEEP TECH Award)	■ ディープテクノロジー分野で活動する中小企業を支援し、ベルリンをディープテクノロジーの拠点都市として確立させることを目的として行われるビジネスコンテスト。デジタル化戦略の一環として位置付けられる。ベルリン経済エネルギー産業省 (SenWEB) が、欧州地域開発基金 (ERDF) 等と連携し実施。
デジタルエージェンシー・ベルリン	■ IT 専門家やサービス提供者と連携し、ベルリンの中小企業のデジタル化・IT 活用を支援する仲介拠点。デジタルエージェンシー・ベルリンによる中小企業デジタル化支援事業は、デジタル化戦略の一環として位置付けられる。ベルリン経済エネルギー産業省 (SenWEB) が、デジタルエージェンシー・ベルリンと連携し実施。
AI ベルリン	■ ベルリンのテック企業、スタートアップ企業、研究機関、人材を一つのプラットフォームで連携し、ベルリンを AI の中心拠点として強化することを目的とした AI プラットフォーム。対象は、ベルリンを拠点とする AI 分野のスタートアップ・中小企業、科学・研究機関、インキュベーター等。ベルリン経済エネルギー産業省 (SenWEB) が、ベルリン・パートナー等と連携し実施。
ビジネスサービスパッケージ	■ スタートアップ・中小企業支援の強化の一環として、個々のニーズに合った最適なサービスパッケージを無料で提供。5 つのパッケージから構成される。ベルリン経済エネルギー産業省が、ベルリン・パートナーと連携し実施。

(ウ)シンガポール

① 新型コロナウイルス感染症の影響

- ✧ 新型コロナは、シンガポールにおいて、2020 年 4 月に非熟練外国人労働者向けの宿舎（ドミトリ）を中心に急拡大した。政府は感染拡大防止のため、4 月 7 日～ 6 月 1 日まで、必須サービス以外の多くの職場を閉鎖する部分的ロックダウン「サーキットブレーカー」に踏み切った。
- ✧ 政府タスクフォースは国内の感染防止対策を 2022 年 3 月 29 日から一段と緩和すると発表した。

② 経済対策等に関する戦略・政策方針

- ✧ シンガポールでは、働く従業員の 2/3 が中小企業に従事しており、全体で GDP の約 5 割を占めていることから、中小企業を経済の中心として捉えている。
- ✧ 加えて、世界のみならず、シンガポールにおいてもデジタルが経済のあらゆる分野に変革をもたらしていることから、中小企業こそデジタル技術を活用し成長の機会をつかまなければいけないとの考えから、2017 年に SMEs Go Digital プログラムが開始された。
- ✧ 同プログラムは中小企業がデジタル技術を活用し、より強力なデジタル能力を構築することで、デジタル経済における成長機会をつかむことを支援することを目的としている。当該プログラムでは6つのソリューションを提供しており、現在までに 78,000 社以上の中小企業が採用している。
 - ・ サービスとしての最高技術責任者 (CTO-as-a-Service)
 - ・ スタートデジタルパック (Start Digital Pack)
 - ・ 業種別デジタルプラン (Industry Digital Plans)
 - ・ グロウ・デジタル (Grow Digital)
 - ・ 承認済みソリューション (Pre-Approved Solution)
 - ・ アドバンスド・デジタル・ソリューションズ (Advanced Digital Solutions)

③ 経済支援策等の事例

- ✧ 上記 6 つの施策の概要は以下となる。シンガポールはデジタルにつき、包括的な支援策を打っているように見受けられる。

施策	概要
サービスとしての最高技術責任者 (CTO-as-a-Service)	■ デジタル化に必要なリソースや専門知識に素早くアクセスできるようにすることを目的に、デジタル化への対応の自己評価やデジタルコンサルタントによる詳細なアドバイザリー、プロジェクトマネジメント支援を受けることができるソリューションを提供している。 ■ アクセンチュアと Stone Forest IT のデジタルコンサルタントより、デジタルに関するアドバイザリーを受けることも可能。
スタートデジタルパック (Start Digital Pack)	■ パートナー企業がそれぞれ提供する基礎的で導入が容易なサービス(全6カテゴリー)を事業開始間もない中小企業等に対し提供することで、デジタル化を先取りし、ビジネスを正しく開始することができるソリューションを提供している。 ■ DBS や M1、Maybank や OCBC、UOB 等、現地銀行やベンダーとも連携して支援。
業界別デジタルプラン (Industry Digital Plans)	■ 様々な業種の中小企業に対して、自社のビジネスがデジタル対応可能かどうかを確認し、成長と生産性を高めるための機会を見出す為のサービスを提供している。 ■ 業界別にデジタルプランを提供しており、プランを参照しながらセルフテストを行うことで、ビジネスの成長段階毎に必要なデジタルソリューションやトレーニングの把握が可能。
グロウ・デジタル (Grow Digital)	■ 利用企業は企業間取引 (B2B) 及び企業-消費者間取引 (B2C) の電子商取引プラットフォームに参加し、物理的な拠点を持たずに海外で販売することができる。海外市場でビジネスチャンスを掴もうとする意欲と準備がある中小企業が対象。
承認済みソリューション (Pre-Approved Solutions)	■ 中小企業の生産性向上に貢献するデジタルソリューションに関する承認制度。利用企業は当該ソリューションの利用時には生産性向上ソリューション助成金 (Productivity Solutions Grant) が活用可能。
アドバンスド・デジタル・ソリューションズ (Advanced Digital Solutions)	■ 企業がデジタル能力を深め、事業継続対策を強化し、より長期的なレジリエンスを構築できるよう、SMEs Go Digital プログラムの下で実施されるイニシアチブ。

(エ) 台北

① 新型コロナウイルス感染症の影響

- ✧ 台湾では 2021 年 5 月末に新規感染者数(7 日間平均)が 600 人前後となり、ピークを迎えた。その後収束しつつあったが、2021 年末に 100 人近くまで再び増加した。台湾全体では、2022 年 4 月 8 日現在で、25,756 人の感染者数が確認されている。
- ✧ 台北市では、感染症の拡大に対する産業再生策として、納税猶予、賃料削減、手数料減免、融資金利優遇、補助金、減税、賃料の繰延支払いのほか、卸売業者、小売業者、商業地区、観光産業、芸術・文化産業、スポーツ産業などに対して、活性化のための 3 億台湾ドル以上の資金投入を講じるなどしている。

② 経済対策等に関する戦略・政策方針

- ✧ 台北市では、台北市政府産業発展局が、「持続可能な産業の発展を促進し、市民の生活の質を向上させる」というミッションと、「アジアで最も開発しやすいイノベーション中心地を構築する」というビジョンを掲げている。
- ✧ 2021 年の主軸となる政策として、1)イノベーション&スタートアップ、2)食料・農業、3)グリーンサステナビリティ、4)ライフスタイル産業、5)優位性のある産業、の 5 つを掲げている。
- ✧ 上記のうち、5)優位性のある産業の政策の戦略としては、競争力のあるサービス産業の育成の加速、産業集積の効果を高める、インテリジェントなエコシステムの構築を戦略として掲げ、具体的には特に特にハイテク産業、ハイエンド技術産業の発展支援を挙げている。

③ 経済支援策等の事例

- ✧ 主な施策の概要は以下となる。台北では、海外企業との交流やマッチング、進出等、海外に着目した施策が複数確認された。テクノロジーやスタートアップに関する施策も存在する。

施策	概要
中小企業コーチングサービス	■ 中小企業を対象にマーケティング、品質向上、生産技術、安全指導、経営指導、起業家育成カウンセリング等のコーチングサービスを提供。たとえば、マーケティングコーチングシステムでは、卸売業及び小売業を対象に、人事管理、商品管理、販売管理、プロモーション管理、顧客サービス管理、物流管理などをコーチングする。
台北市補助金産業団体・メーカー海外出展プログラム	■ 台北市の産業・商業団体やメーカーが、外国貿易の機会を拡大し、海外からの注文を獲得できるように、海外出展費用を助成する。産業・商業団体の団体が出展する場合、毎年 2 つまでの展示会に限り、各自治体の出展者が団体に最大 80,000 台湾ドルが助成される。
Startup@Taipei 創業台北	■ 台北市の起業家に対して、国際的な視野を積極的に拡大するよう促すため、海外への進出、国際起業活動への参加、センター研修コースへの参加、国際チームとの国際連携支援、多国籍のマルチクリエイティブ交流を通じた国際資源ネットワークの構築、製品やサービスの国際市場への進出を支援するためのプラットフォーム「Startup@Taipei 創業台北」を運営、提供する。
越境 EC 産学連携	■ 越境 EC 企業(クロスボーダーe コマース企業)の規模拡大、雇用のマッチング、人材構造の強化、輸出販売の促進を目的としている。直近の 2021 年においては、「クロスボーダーe コマース生産協力プログラム」に参加の 200 人の学生に対して、3 か月の訓練コース、企業のビジネス体験、業界コーチ 10 人以上による指導を提供
Honghui Ruiguang Plaza- t.Hub (宏匯瑞光廣場 t.Hub)	■ スタートアップ企業に対して、場所やガイダンスプログラムを提供する。t.Hub は国内最大のインキュベーションセンターであり、包括的支援と起業環境を提供している。
台北デジタルコンテンツイノベーションセンターBOT プロジェクト	■ 台湾初のデジタルコンテンツ業界に特化した BOT プロジェクトであり、デジタルコンテンツ産業の地域横断的な統合した場所を提供するとともに、数万人規模の雇用創出機会を提供する。

(オ) ニューヨーク

① 新型コロナウイルス感染症の影響

- ◇ ニューヨーク市は、米国救済計画法などにより、市の経済は新型コロナウイルス感染症の流行による低水準から回復しつつあるものの、失業率は米国全体の 2 倍以上の 9.0%となっている。
- ◇ 同市の新型コロナ感染者数は、2022 年 2 月時点でのべ 2,253,847 人である。これはニューヨークの人口約 880 万人の 25.66%を占め、約 4 人に1人が感染した状況となっている。
- ◇ 米国全体ではバイデン大統領のもと、2021 年 3 月に、新型コロナウイルス対策のための「2021 年米国救済計画法」が可決された。米国救済計画法は、ワクチン普及、個人・家計向け支援、中小企業向け補助金・融資等を含む合計 1 兆 9 千億ドルの予算規模となっている。ニューヨーク市では、米国の中小企業向け補助金・融資などについて、ホームページで紹介している。

② 経済対策等に関する戦略・政策方針

- ◇ ニューヨークは、金融危機等を契機に市経済の多様化を目指したブルームバーグ市長のイニシアチブ等が奏功し、同市には起業関係者が相互に結びつく「スタートアップエコシステム」が構築され、シリコンバレーに次ぐ世界第二の起業都市(スタートアップ・シティ)となっている。
- ◇ その後のビル・デブラシオ市長もブルームバーグ前市長が掲げたデジタル産業振興を引き継いでおり、2017 年 6 月 15 日には、今後 10 年間に年収 5 万ドル以上の雇用を 10 万人分生み出すというイニシアチブ「New York Works」を発表した。
- ◇ また、NYCEDC(ニューヨーク市経済開発公社)では、産業セクターを越えてテックにフォーカスしたエコシステムを構築し、ニューヨーク市がテックハブとなれるよう、UrbanTech NYC と呼ばれるプログラムを展開している。

③ 経済支援策等の事例

- ◇ 主な施策の概要は以下となる。ニューヨーク市では、起業支援のほか、ブロックチェーン等、最新技術に着目した施策も複数確認された。

施策	概要
起業家向けビジネス教育	■ ニューヨーク市の起業家を対象に、ビジネスの開始、運営、成長に関する無料のオンラインビジネスコースを提供。オンラインチケットサービス「eventbrite」への登録を通じて、利用できる。
ニューノーマルビジネス適応プレイブック	■ 起業家向けに、ビジネスを安定させ、スタッフと顧客を守り、パンデミックを超えて構築し成長するためのツール、技術、戦略が満載されたハンドブックを Web サイトで無償提供。
ケータリングビジネスパスウェイ／育児ビジネスパスウェイ	■ NYC 住宅局(NYCHA)のセクション 8 の住民、低所得のニューヨーカーがケータリングビジネス、育児ビジネスを始めるための教育プログラムを提供。
ファストトラック(FastTrac)	■ ニューヨーク市全域で起業家を目指す人向けに起業家精神教育・訓練プログラムを提供。
トレーニング補助金プログラム	■ 企業が従業員に対して行うトレーニングについて、総トレーニング費用の最大 60%を払い戻す助成金を提供。
監督開発研修	■ 産業企業のスタッフがコミュニケーション、業績評価、チームビルディングなどの効果的な管理スキルを開発するための無料の監督開発トレーニングを提供する。
NYC ブロックチェーンセンター	■ ニューヨークにおけるブロックチェーンの中心地としてマンハッタンに約 370 平方メートルの拠点を構え、人々が教育を通じてブロックチェーン技術に対する認識を高め、新しい事業を拡大させるために必要なサポートを包括的に提供。
NYC BigApps ブロックチェーンチャレンジ	■ ブロックチェーン技術を使って、市政サービスを改善するためのアイデアを生み出すことを目的としたコンテスト。
ブロックチェーンウィーク NYC	■ ニューヨーク市をブロックチェーン業界の世界の中心拠点と位置付け、ブロックチェーンウィーク NYC として、会議、イベントを開催。
SBDC テクノロジーサービス	■ テクノロジーを使用する中小企業に、業界の専門知識を持つ専門家によるコンサルティングなどのサービスを提供。
テクノロジーベースの企業への投資ファンド	■ ニューヨークで始めたり成長したりしようとしている初期段階のテクノロジーベースの企業に金融資本を提供。

(カ) ボストン

① 新型コロナウイルス感染症の影響

- ✧ ボストン市は、新型コロナウイルスの感染状況が緩やかに改善しつつあり、また、州政府がワクチン接種の施設を増やすことから、2021年 2 月 1 日より、経済活動に関する規制の一部を緩和することを発表した。
- ✧ 感染状況が緩やかな改善をしていたことから、フィットネスセンター、映画館、美術館などで、収容率 25%の制限のもと、営業再開が可能になった。また、ボストン市は、レジー・ルイス・センター (Reggie Lewis Track & Athletic Center) に大規模なワクチン接種の施設を 2 月の第 1 週に開設するほか、ストランド・シアターに、症状の有無や保険の有無にかかわらず、無料で検査が受けられる施設を設置すると発表した。

② 経済対策等に関する戦略・政策方針

- ✧ ボストンでは、事業を営む中小企業経営者の約7割は男性が占めているほか、約8割は非ヒスパニック系の白人が占めるなど、人種や民族による格差を抱えていた。
- ✧ また、アメリカでは、外国生まれの人々の起業家精神が旺盛という傾向があり、ボストンにおいても、外国生まれの中小企業経営者が少なくない。
- ✧ ただし、外国生まれでボストン在住の 25 歳以上の成人の内、約 20%以上が高卒資格を持たず、英語力も限られているという課題を有していた。
- ✧ こうした背景からボストン市は、中小企業、特に女性、有色人種、退役軍人が経営する企業の能力開発支援に取り組んでいる。
 - ・ 小規模・地域ビジネスオフィス (Small and Local Business Office)
 - ・ オンサイト・ビジネス・テクニカル・アシスタンス・プログラム (On-site Business Technical Assistance program)
 - ・ シティスタート・ボストン (CityStart Boston,)
 - ・ ボストンの女性起業家 (Women Entrepreneurs Boston)
 - ・ イマジン・ボストン 2030 (Imagine Boston 2030)

③ 経済支援策等の事例

- ✧ 他都市と比べると、ボストンは、移民や人種等の多様性を意識しつつ、都市の課題・特性を意識した施策を広範に打っているように見受けられる。

施策	概要
小規模・地域ビジネスオフィス (Small and Local Business Office)	■ 認証、業者登録、プロモーションサービスを通じて、企業に、公共・民間の契約を獲得するためのツールを提供。2015 年に締結された、マサチューセッツとの相互認証協定に基づいて、行政サービスを合理化し、地元企業が競争できる機会を増やすことを目的に、許認可をナビゲートするための効率的で透明なプロセス等を提供。
オンサイト・ビジネス・テクニカル・アシスタンス・プログラム (On-site Business Technical Assistance program)	■ 小規模企業への無料の支援を提供。小規模企業に対し、6 か月間無料で事業運営の徹底的な個別支援を実施。実施した結果として、6 カ月後には平均して 30～50%の収益増を実現したほか、新規顧客数の増加や、既存顧客の来店頻度の増加も実現している。
シティスタート・ボストン (CityStart Boston,)	■ 複数のコミュニティからイノベーターを集め、人口統計学的、社会的、経済的、地理的な障壁を取り除き、起業のためのトレーニングや経験を提供する、市民のためのスタートアップ・アクセラレーター (起業促進機関)。
ボストンの女性起業家 (Women Entrepreneurs Boston)	■ 女性起業家が事業を立ち上げ、成長するために必要なスキル、技術支援、ネットワークを提供することを目的としたイニシアチブ。コーチングやワークショップ、メンタリング等を通じてスタートアップ企業から大企業までをサポート。
イマジン・ボストン 2030 (Imagine Boston 2030)	■ ボストンをあらゆる人種、性別、所得の人々にとって比類ない経済的、社会的機会を提供する場所にするために、15,000 人以上の住民の意見によって形作られた市の全体計画が「Imagine Boston 2030」として発表された。 ■ 当該計画では包括的な成長を優先し、近隣地域の強化や雇用と住宅の成長の支援、次世代を支えるウォーターフロントづくり、格差の縮小と機会拡大のための投資の集中などの包括的ビジョンを打ち出している。 ■ 関連する施策としては、以下が確認されている。 ➤ メトリクス・ダッシュボード (Metrics Dashboard) ➤ 近隣地域の強化 (Enhance Neighborhoods) ➤ 近隣地域の拡大 (Expand Neighborhoods)

3. 都の施策検討に資する考察

(ア) 整理

- 前章では、本調査の対象となった 6 都市(ロンドン、ベルリン、シンガポール、台北、ニューヨーク、ボストン)につき、デジタルや脱炭素、成長分野への取組や人材育成・確保等、幅広い視点で、ポスト・コロナを睨んだ施策を網羅的に洗い出した。結果、浮かび上がったのは、各都市とも、前提となる戦略・施策方針に基づき、都市の特徴、あるべき姿に即した施策を打っていることである。
- 以下で、各都市について、その特徴等について述べる。

■ ロンドン

- ◇ ロンドンの人口は、約 900 万人であり、東京都とほぼ同等の規模を有する。中小企業数は、約 100 万社であり、金融を含むサービス業の割合が比較的高いともされる。ロンドンでは、今後 20～25 年を見据えた持続的な発展のため、環境戦略や経済開発戦略等が広く策定されていた。
- ◇ これら戦略・政策方針のもと、低炭素ビジネスやグリーンテック分野分野のイノベーション等企図した、ベターフューチャーズ+や、起業促進のためのプログラム(例:市長の起業家プログラム)、都市の課題を解決しつつ企業間の連携を促すためのシビック・イノベーション・チャレンジ等、幅広い施策が、本調査では確認された。
- ◇ 関係者に行ったヒアリングによると、資金調達の順調等により、関連するプログラムは拡張されてきている様子である(例:ベターフューチャーズ+)。ロンドンの持つ金融機能とも相俟って、更なる技術の振興やイノベーションの推進が期待されている模様である。

■ ベルリン

- ◇ ベルリンの人口は、約 366 万人であり、規模でみた場合、東京都と比べると小さい都市となる。ただし、東西ドイツの統合を経て、欧州の中では勢いのある都市の 1 つであり、今回調査の対象としたものである。同地の中小企業数は、約 250 万社であり、エネルギーや化学、情報通信等、幅広い事業が営まれている。
- ◇ ベルリンの 2022 年度の予算案では、ポスト・コロナにおいてベルリン経済を前進させる方針が示され、イノベーション政策に例年より約 10%増の総額 5 億 3,000 万ユーロを割り当てることが発表された。また、2022 年 3 月、ベルリンのスタートアップ企業支援策として 2027 年までに総額 1 億 2,000 万ユーロを投入することが承認された。

- ✧ 今回調査では、ベルリンの更なる発展を企図した「ベルリン戦略 3.0」のもと、イノベーション資金調達プログラムや、イノベーションアワード等、イノベーションを促すための施策が数多く確認された。デジタル化についても、アワードを含め、推奨を促す施策が確認されている。
- ✧ 東京都と比べると、都市の規模は見劣りするものの、中長期の戦略・政策方針に基づき、イノベーションやデジタル化を促す施策を多数打っていることは注目に値する。

■ シンガポール

- ✧ シンガポールの人口は、約 545 万人と、東京都の約半分となる。都市面積の小ささ等から、中小企業数は約 28 万社と少ないものの、アジア有数の金融都市であることは周知の通りである。初期調査からは、SMEs Go Digital 等、デジタル化を促すための施策が従前より打たれていたことが確認されていた。
- ✧ SMEs Go Digital では、「サービスとしての最高技術責任者」や、「スタートデジタルパック」等、中小企業のデジタル化を促すための施策が数多く打たれていることが確認された。
- ✧ 関係者に行ったヒアリングでは、1) SMEs Go Digital は、企業に留まらず、あらゆる年齢の個人や学生、従業員と雇用者、高齢者等を対象と想定していること、2) 複数の省庁が連携して進められていること、3) 収益の増加度合いやコストの削減度合い等、一定の KPI を定め達成度合いを確認していること等が、伺われた。
- ✧ 推進においては、金融機関との連携も積極的に行われており(例: スタートデジタルパック)、自都市の特徴や強みを活かしながら、更なる発展を企図していることが推察される。

■ 台北

- ✧ 台北の人口は約 260 万人と、東京都と比べると少ないものの、中小企業数は約 150 万社と、一定の産業集積が見受けられる。主な産業はサービス業や卸売・小売業等となっている。
- ✧ 台北市では、台北市政府産業発展局が、「持続可能な産業の発展を促進し、市民の生活の質を向上させる」というミッションと、「アジアで最も開発しやすいイノベーション中心地を構築する」というビジョンを掲げており、2021 年の主軸となる政策として、

1)イノベーション&スタートアップ、2)食料・農業、3)グリーンサステナビリティ、4)ライフスタイル産業、5)優位性のある産業、の5つを打ち出している。

- ◇ 他都市にはない特徴は、海外企業との交流・貿易促進を睨んだ施策が多数打たれていることである。たとえば、「台北市補助金産業団体・メーカー海外出展プログラム」は、台北市の産業・商業団体やメーカーが、外国貿易の機会を拡大し、海外からの注文を獲得できるように、海外出展費用を助成するものであり、「越境EC産学連携」は、越境EC人材の育成を強化し、地元企業のグローバルなEC市場への参入を支援するものである。
- ◇ ポスト・コロナを睨んだ成長においては、海外企業の取引・交流の(再)活発化が期待され、東京都においてもその準備が不可欠のように思われた。

■ ニューヨーク

- ◇ ニューヨーク市の人口は約880万人と、東京都と比肩する大都市である。中小企業数は約230万社であり、教育サービスや医療、各種ビジネスサービスやレジャー、情報産業や金融等、幅広い事業が存在する。
- ◇ 同都市では、今後の成長を見越した人材育成施策(例:起業家向けビジネス教育、ニューノーマルビジネス適応ブック)のほか、ブロックチェーン等、最新技術を用いた施策も複数確認された(例:NYC ブロックチェーンセンター、NYC BigApps ブロックチェーンチャレンジ)。
- ◇ 関係者に行ったヒアリングでは、1)ニューヨークには数多くのスモールビジネス(小規模事業)が存在すること、2)新型コロナウイルス感染症等により余儀なく閉鎖をされている店舗も存在すること等から、オンライン/リモート等含め、ポスト・コロナを睨んだ施策が広くなされていることが確認された。東京都の今後の成長においては、技術も活用した人材支援策の検討が必要と思われる。

■ ボストン

- ◇ ボストンの人口は約68万人と、今回の調査対象となった6都市の中では最も小さい都市となる。ただし、調査では、小規模・地域ビジネスオフィスや、オンサイト・ビジネス・テクニカル・アシスタンス・プログラム等、中小企業支援や人材育成を想定した施策が数多く確認されている。

- ☆ ボストンは、1980 年をピークに人口が約 3 分の 2 まで減少した経験を有している。本調査でも取り上げた、「イマジン・ボストン 2030」では、再成長を見越した施策が数多く確認された(例:メトリクス・ダッシュボード、近隣地域の強化)。

(イ) 考察

- 別紙は、東京都産業労働局の政策カテゴリーと、本調査で確認された施策のマッピングを図ったものである。ロンドンでは、ベターフューチャーズ+をはじめ、経営支援を企図した施策が数多く確認された。また、ベルリンでは、先の通り、イノベーションを意識した施策が打たれている。シンガポールでは、SMEs Go Digital を旗印に、技術力の向上を目的とした施策が総括的に実施されている。
- 台北では、台北市補助金産業団体・メーカー海外出展プログラム等、国内外の交流を睨んだ施策がなされている一方、ニューヨークでは、人材育成施策や、技術を用いた施策が数多く打たれている。ボストンが人口(再)流入・(再)成長を目指していることは先述の通りである。
- ヒアリングを行った 3 都市からは、関連施策について、以下の見解が聞かれた。
 - ☆ 「我々は、人々が新しいスキルを身につけて、その分野に進めるよう支援することを強く望んでいる。ベターフューチャーズ・プログラムでは、貧困層や社会的に不利な立場にある人々を対象に、テクノロジー産業やクリーンテック産業で必要なスキルを身につけられるよう支援している。」(ロンドン)
 - ☆ 「シンガポールは、スマート・ネーションという目標の一環として、さまざまなプログラムを通じて、すべての人に包括的なサポートを提供している。中小企業のほか、様々な段階にあるあらゆる年齢の個人、学生、労働者と非労働者、従業員と雇用者、高齢者を対象と想定している。」(シンガポール)
 - ☆ 「今後の回復に備え、再開のためのガイドラインを策定したり、再開のための資金を貸与したりしている。小規模事業者は、新型コロナウイルス感染症により、金銭面含め、苦戦が強いられてきたため、再開に際し、こうした資金供給は有用と考えている。」(ニューヨーク)
- デジタルを志向する場合、施策検討においては、使い手のリテラシーに即したマーケット・インの考え方が求められるほか、経営支援に着目する場合、苦境にある経営者や従業員の、ポスト・コロナを睨んだキャリア育成が求められると考える。都市としての再興を展望すると、コンテストやアワード等含めた、アイデアの吸い上げのほか、イノベーションを促進する施策も待たれるところである。

- 新型コロナコロナウイルス感染症は、変異株の発生を伴いつつ、ウィズコロナ/共生を想定していく必要があるように思われる。実装にむけた精査は必要と考えるが、東京都においては、今後の目指す姿や、必要とされる機能、解決されるべき課題に即した施策が着実に打たれることを期待する。

		商工				金融		観光	農林水産	雇用就業
		経営支援	創業支援	地域産業活性化	技術力の向上	融資	ファンド			
ロンドン	1 ベター・フューチャーズ+	○		○	○					
	2 市長の起業家プログラム	○	○							
	3 シビック・イノベーション・チャレンジ	○		○	○					
	4 テックインベスト	○			○					
	5 デジタル・グリッド・パートナーシップ	○		○	○					○
	6 リ・ロンドン	○		○						
	7 市長の国際ビジネスプログラム	○								
ベルリン	1 イノベーション資金調達プログラム			○		○	○			
	2 ベルリン・ブランドンブルク・イノベーションアワード		○	○	○					
	3 ディープテック・アワード		○							
	4 デジタルエージェンシー・ベルリン	○		○	○					
	5 AIベルリン	○	○	○	○					
	6 ビジネスサービスパッケージ	○	○			○				
シンガポール	1 SMEs Go Digital プログラム									
	a サービスとしての最高技術責任者	○	○		○					
	b スタートデジタルバック		○		○					
	c 業界別デジタルプラン	○			○					
	d グロウ・デジタル	○			○					
	e 承認済みソリューション	○			○					
	f アドバンスト・デジタル・ソリューションズ	○			○					
台北	1 中小企業コーチングサービス	○	○		○					
	2 台北市補助金産業団体・メーカー海外出展プログラム			○		○				
	3 Startup@Taipei 創業台北	○	○			○				○
	4 越境EC産学連携	○		○						
	5 Honghui Ruiguang Plaza-tHub	○	○		○					○
	6 台北デジタルコンテンツイノベーションセンターBOTプロジェクト									
ニューヨーク	1 起業家向けビジネス教育	○	○							
	2 ニューノーマルビジネス適応ブレイブブック	○			○					
	3 ケータリングビジネスバスウェイ/育児ビジネスバスウェイ		○			○				
	4 ファストトラック	○	○							
	5 トレーニング補助金プログラム					○				○
	6 監督開発研修	○								○
	7 NYCプロックチェーンセンター	○	○	○	○					
	8 NYC BigApps プロックチェーンチャレンジ			○	○					
	9 プロックチェーンウィークNYC			○						○
	10 SBDCデクノロジーサービス	○			○					
	11 テクノロジーベースの企業への投資ファンド	○	○		○		○			○
ボストン	1 小規模・地域ビジネスオフィス	○		○						
	2 オンライン・ビジネス・テクニカル・アシスタンス・プログラム	○		○						
	3 シティスタート・ボストン		○		○					
	4 ボストンの女性起業家	○	○		○					
	5 イマジン・ボストン2030									
	a メトリクス・ダッシュボード							○		○
	b 近隣地域の強化							○		○
	c 近隣地域の拡大							○		○